

◆陳情第5号

米軍機の危険な低空飛行問題に関する陳情書

説明 南予全域で米軍機の危険な低空飛行がたびたび目撃されるようになり、住民は恐怖を感じ爆音により生活環境を乱されていることから、積極的な情報収集を本市へ働きかけることや危険な低空飛行をなくすよう、県と協力して国に働きかけるよう求めているもの。

意見1 最近、低空飛行回数が増加し、市民は非常に不安を感じていることは確かであるが、本年、愛媛県及び愛媛県議会からそれぞれ、米軍機による低空飛行訓練の中止を求める要請書や意見書が提出されていることから、今回は趣旨採択でよいのではないかと。

意見2 市民の不安を取り除くため十分に検討する必要があるが、要請書提出などに加え、県内では全市町が協力し目撃情報を収集する体制が構築されており、各市町から寄せられた目撃情報を取りまとめ、県が中国四国防衛局に対し飛行事実の確認照会を行うなど、県民の安全を第一

に考えた取り組みをしていることから、採択までには及ばず趣旨採択が妥当である。

審査結果 趣旨採択

厚生文教委員会

委員長 東 久延

◆放課後児童健全育成事業について

説明 旧市立図書館に設置している「大洲児童クラブ」を、大洲保育所の認定子ども園化により廃園となる大洲幼稚園に移転するために必要な改修工事の設計業務委託料が予算計上されているもの。

問 市内の待機児童数について

答 4月時点で17人、7月時点で11人である。大洲小学校校区など一部の校区では、小学校5、6年生はクラブへの入会を断っている状況である。新しく整備することによって、待機児童の解消も期待できる。

◆指定管理者の指定について

説明 利用者サービスの維持向上を図り、管理業務を効果的かつ効率的

に行うため、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの期間、社会福祉法人大洲育成園を大洲学園の指定管理者に指定するもの。

問 指定管理者施設にするメリットについて

答 福祉サービスを専門に行っている社会福祉法人が運営に携わることで、より質の高いサービスを提供できる。また、これまで大洲学園で支援業務などに従事してきた職員が福祉部門への配置や、それ以外の事務職員等の行政部門への異動など、正規職員を再配置することで行政においてもより良いサービスにつながる事が期待できる。

問 指定管理者に運営が変わり、利用者者に直接サービスを提供するスタッフが代わることで、利用者に不安感を与えるのではないかと。

答 運営が指定管理者になっても、希望する職員は、これまで同様継続して支援業務に従事できるように指定管理者と雇用調整することで、サービスの維持向上に努めていくことを第一に考えるとともに、その一

方で、従事スタッフの生活安定とのバランスも図っていきたい。

産業建設委員会

委員長 新山 勝久

◆旧加藤家住宅管理条例の制定について

説明 国登録有形文化財である旧加藤家住宅の保存活用に向けた管理及び運営に関して、必要な事項を定めるため条例を制定するもので、旧加藤家住宅は今年度中に改修を終え、来年度からの供用開始を目指し、一部休憩所を備えた城下町ホテルとして活用される予定となっている。

問 この施設は、一般社団法人キタ・マネジメントが指定管理者となるのか。また12年間で市の持ち出し分は償還できるとのことだが、どのような契約となるのか。

答 指定管理は、キタ・マネジメントとパリューマネジメントがコンソーシアム、いわゆる共同事業体を組むような形になる。また、その指定期間は、市の指針により10年ま